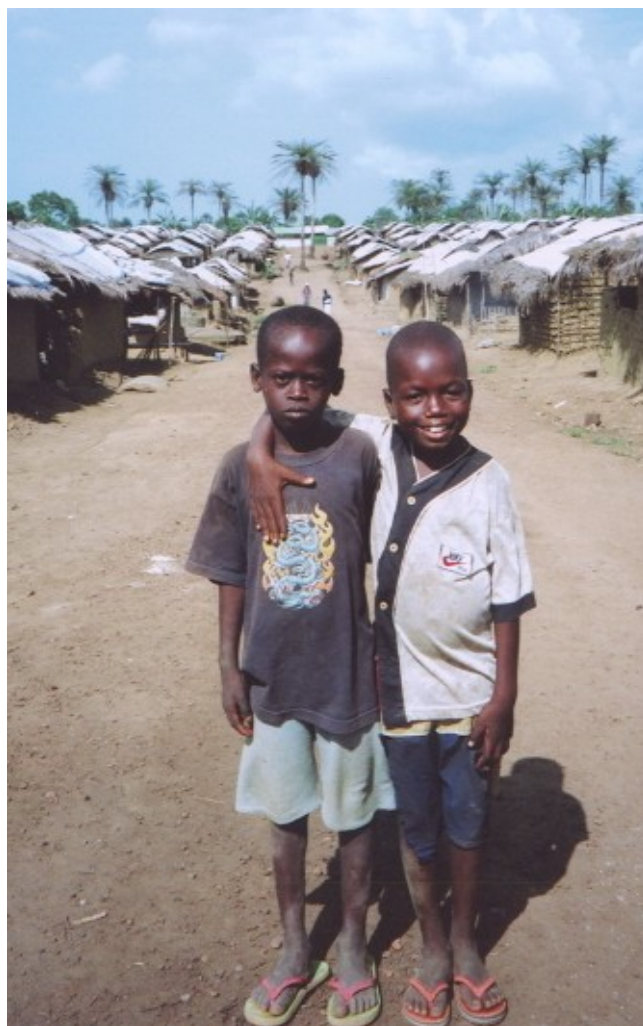


ジャパン・プラットフォーム

対リベリア・プロジェクト形成ミッション（合同初動調査）事業

調査報告書



アドラ・ジャパン

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

特定非営利活動法人 ピースウインズ・ジャパン（自費参加）

目次

1.	調査日程等.....	p. 3
2.	調査の目的.....	p. 3
3.	国連機関からの情報収集.....	p. 5
4.	フィールド調査.....	p. 11
5.	調査結果.....	p. 15

1. 調査日程等

調査日 : 2004年2月22日～2004年3月2日

調査従事者 : アドラ・ジャパン

支部長 石井 光男

特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

海外事業部 緊急援助課 坂 賢二郎

特定非営利活動法人 ピースウインズ・ジャパン (自費参加)

海外事業部 石井 宏明

調査地 : リベリア 首都モンロビアおよび周辺地域

出張日程 :

2月22日(日)	成田発(12:55) ロンドン着(16:25)	英国航空008便 成田空港集合、現地へ向け出発
2月23日(月)	ロンドン発(21:30) アクラ着(23日04:00) アクラ発(09:30) モンロビア着(12:10)	ガーナ航空771便および ガーナ航空512便 現地調査 ・国連機関、NGO等との協議
2月24日(火)	モンロビア	現地調査 ・国連機関から情報収集
2月25日(水)	モンロビア	現地調査 ・国連機関から情報収集
2月26日(木)	モンロビアおよび周辺地域	現地調査 ・NGO等との協議 ・国内避難民キャンプなどのフィールド調査
2月27日(金)	モンロビアおよび周辺地域	現地調査 ・NGO等との協議 ・国内避難民キャンプなどのフィールド調査
2月28日(土)	モンロビアおよび周辺地域	現地調査 ・国連機関、NGO等との協議 ・資料整理および追加情報収集
2月29日(日)	モンロビア発(13:55) アクラ着(16:45) アクラ発(23:20) ロンドン着(1日06:45)	ガーナ航空571便および 英国航空078便 日本へ向け現地出発
3月1日(月)	ロンドン発(12:25) 成田着(2日09:01)	英国航空005便 成田空港にて解散

2. 調査の目的

1989年12月の反乱軍の武装蜂起により始まった内戦は14年にもわたって継続し、反政府勢力による首都への進攻、米国の介入等を経て、2004年8月11日のテイラー元大統領のナイジェリア亡命、8月18日の包括和平合意締結された。この和平合意に基づいて10月14日には反政府勢力2派を含む移行政府が発足、ジュード・ブライアント氏が移行政府議長に就任した。今後は、2005年に選挙を実施、2006年1月に本格政府を発足させる予定となっている¹。

また、本年2月5、6日にニューヨークで開催されたリベリア支援国会合のうち、6日の閣僚級会合には「アフリカ問題総理個人代表」として河野外務省アフリカ審議官が出席し、今後の日本政府のリベリア和平に対する支援策として、

1. 人間の安全保障
2. DDRR（元兵士の武装・動員解除、帰還及び社会復帰計画）
3. 難民、帰還民・国内避難民支援

の各分野を当面の優先課題とすることが表明された。

今回の調査の目的は、日本を含めた国際社会や国際機関が、戦後の困難な状況にありながらも本格的な和平定着への端緒が開かれつつあるリベリアとその人びとに対する本格的な支援を始めた中、

1. リベリア人道危機に際して想定されるプロジェクトの可能性調査
2. プロジェクト形成に関し、考慮すべき治安状況、人道関連機関の活動状況調査

を行い、ジャパン・プラットフォーム参加各 NGO がリベリアに対する緊急人道支援事業を早期に実施することで、同国が直面している上記の問題の解決に迅速に貢献できると考え、アドラ・ジャパン、ワールド・ビジョン・ジャパン（ピースウインズ・ジャパンは自費参加）の各団体による合同初動調査を提案、2004年2月16日の評議会にて了承をいただき、実現したのである。

¹ちなみに、日本の対リベリア直接投資は、同国が便宜船籍制度を採っている関係上サハラ以南のアフリカ諸国の中でも最も大きく、2000年の投資額はサハラ以南のアフリカ諸国に対する全直接投資額の約78%（約46億円）を占めているなど、両国が非常に深い経済関係を持っていることはあまり知られていない。

3. 国連機関からの情報収集

A. HOC (Humanitarian Operation Center)

日時：2004年2月24日（火） 14：30－15：00

場所：WFP モンロビア事務所内

応対者：Mr. Stephen Hiscock (CIMIC Officer-OCHA)

Major Duffy (UNMIL-Italy)

・ HOC の役割

セキュリティーおよびロジスティクスを中心とした情報収集、提供をおもな任務とする。基本的には、人道支援関連の情報の集積地として、また UNMIL (United Nations Mission in Liberia、国連平和維持軍－以下国連軍を展開)と Civilian のブリッジ役も担っている (CIMIC－Civil Military Coordination)。常に最新のセキュリティー情報を得られるところとして重要だと思われる。

・ UNMIL の展開

2004年3月末までに、予定されている15,000人の国連軍が全国すべての拠点到配置されることになっている。現在のところ、11,500人がすでに治安維持の任にあっている。UNMIL の展開は、国全体を4つに分けたセクター（地域）ごとに行われており、すでに各国軍の配置も決まっている。各セクター区分は以下の通り；

- 1) Monrovia および近郊地域
- 2) West (Grand Cape Mount 等)
- 3) Center
- 4) South

調査時点では、UNMIL はまだ Lofa 州などの北部地域にまでは展開を終えていないが、同州最北部の Voinjama 地区には3月末に食料の配布を行う計画で進めている。その一方 Bomi 州 Tubmanburg など西部は展開を終えている。東部の Nimba 州などの詳しい情報はまだ手に入れていない。東南部は海岸線に道路がないので時間がかかる。

・ 治安状況

Buchanan (Grand Bassa 州)、Gbarnga (Bong 州)など主な地域ではすでにおおむね平静となっており、調査実施期間中に UNMIL は Bo (Grand Cape Mount 州) および Sinje (Bomi 州) に展開を行っていた。なお、Klay ジャンクションを越えたあたりではまだ LURD (リベリア和解・民主連合) の動きは見られており、UNMIL が到着するとブッシュの中に隠れ、通り過ぎるとまた出てきてチェックポイントを設け民間の車両に対して金を要求するなど

している。このように、UNMIL が展開している地域でも完全な治安の掌握は必ずしも容易ではない。

UNMIL では、危険度 4 (Phase 4)、および 5 (Phase 5) の地域のパトロールを強化している。Phase 5 の地域には、国連関係者は立ち入り禁止としている。また各拠点には UNMIL が展開しており、エスコート付きで入ることのできる Phase 4 の地域はあるが、途中の道路が Phase 5 であれば陸路で行くこともできない。

NGO などの民間団体は、全国どこへでもそれぞれの判断で行っているようだが、必ずしも安全が保障されているわけではない。ただし、Lofa 州のように危険度が高いところでも、NGO が襲われるなどのニュースは入っていない一方、モンロビアから Gbarnga 州へ行く幹線道路上でも、OXFAM の車両が襲われそうになっていることもあり、予断は許さない。

・ロジスティクス・サポート、道路の状況

現在 UNMIL では、シエラレオネの UNAMSIL のような定期的なヘリのサービスは行っていない。また、陸上のエスコートも特別な場合に限られる。

モンロビアから Gbarnga (Bong 州) までの道路は良好 (約 2.5 時間) だが、その先は良くない。Zwedru (Grand Gedeh 州) までは、12 時間かかっている。また、Gbarnga から Zorzor (Lofa 州) までは比較的大丈夫だが、そこから先、Voinjama (Lofa 州) までは橋が壊れている箇所も含めて相当に問題。一応、UNMIL が修復することになっている。なお、Grand Cape Mount 州のシエラレオネ国境の町 Bo までは道もよく、モンロビアからの日帰りも可能な状態である。

B. UNHCR

日時：2004年2月25日(水) 09:00-9:30

場所：UNHCR モンロビア事務所内

応対者：Mr. Theophilus Vodeunou (Senior Operations Coordinator)

・国内避難民、難民の状況

現在首都モンロビアのある Montserrado を中心にまだかなりの数の国内避難民 (Internal Displaced Persons : IDPs) や周辺国へ流入した難民が存在するが、彼らのほとんどは故郷への早期の帰還を希望している。彼らは安全が確認され、さらに NGO や国際社会からの必要な支援が到着するのを待っており、それらの条件が整い次第自主的な帰還を大多数の人たちが始めるものと思われる。

・帰還民に対する支援の必要性

国内避難民、難民の帰還に向け NGO の組織的支援活動がさらに促進される必要がある。水、トイレ、学校、シェルター、農具など、彼らの帰還に際して必要なもの・施設が早急に必要となっている。例えば、シェルターはトタン屋根のもので一戸 US\$ 500 前後を想定している。セキュリティーに関して、殆んどに道路沿いの都市は Phase 4～5 となっているが、UNHCR は IDPs、難民の期間に備えて調査など必要な準備をすすめている。



IDP キャンプの様子 (Wilson Corner IDP Camp)

C. WFP

日時：2004年2月25日（水） 09：40－10：30

場所：WFP モンロビア事務所内

対応者：Mr. Justin Bagirishya (Country Director & Representative)

Mr. Mohamed Sheikh (Programme Officer, School Feeding Section)

・ School Feeding と Food for Work

WFP では、2004～5年の2年間で20万トンの食糧を配給する計画。この中でも特に学校における子どもたちへの給食用に学校へ食糧を配給する School Feeding（学校給食）、また教師たちには政府から給料がでていないのでその代わりに食糧を配布する Food for Work を行っている。現在行っている学校では、殆どが朝と午後の2シフト制で行っている。

現在学校給食に関しては ADRA リベリアが国内最大のパートナーとして活動を行っているが、これから World Vision や LWF (Lutheran World Federation) とパートナーを組んで6月までに45万人の子どもに対する学校給食を行っていく予定である。現在、都市部では23万1千人の子どもに学校給食を行っているが、2週間後には15万5千人増加する予定である。学校の補修は再建が Food for Work でおこなわれるであろう。

・ WFP と UNICEF

なお、この学校給食に併せ WFP と同じタイミングで UNICEF は Back to School キャンペーンを行っており、今年中に 35 万人の子どもに学用品を配る予定である。また IDP キャンプ内でもテント張りの学校が開設され、給食と学用品の配布が行われている。なお、このキャンペーンは 3 州で行われているが、調査の終わった Bong 州と World Vision が実施することになっている州で計 5 州となる予定である。さらに、ADRA はすでに実施しているが、これらの州では水と保健衛生や HIV エイズ教育の早急な支援がのぞまれている。

・ 農業復興の必要性

現在、IDP キャンプなどでの食料配給が最も大きな活動で、そのうち 34 万 6 千人分が World Vision や ADRA、YMCA など有力なパートナー NGO が現場での配給活動を行っている。次に大きな活動が先に挙げた学校給食だが、これからは Food for Work プログラムによる復興支援が主な活動となる予定である。具体的にはシェルター建設、農地耕作などの仕事を 30 万人に与えて国の復興を図る計画である。

調査実施時点では未だセキュリティーが確保されていない地域が多く大きな進展はないが、これからは農地耕作が優先されることになる。これから約 4,000 家族にシャベル、くわなどの農機具と種子を配る計画。可能ならば農耕期である 4 月下旬までに 2 万家族（10 万人）に配布できれば今年に収穫につながるが、もしこの農耕期に作付けを逃すと IDPs や難民は来年の農耕期まで帰還しづらくなる可能性があり、いまこのタイミングで特にこれらの人たちの出身地における Food for Work を通じた支援を行うことが非常に重要な課題となっている。

・ その他の活動

現在、16 万 5 千人の元兵士に帰郷することを条件に出身農村地域において配給をする計画があることを話し合っている。その他、孤児院、病院、老人ホーム、学校などの施設において 5 月まで 1 万 1700 人が給食をうけている。



WFP リベリア代表の Mr. Bagirishya と

D. UNDP

日時：2004年2月25日（水） 14：30－15：15

2004年2月28日（水） 09：30－10：15

場所：UNDP モンロビア事務所内

対応者：Mr. Steven Ursino (Country Director)

Mr. Simeon Moribah (Assistant Representative)

・主な活動

現在、UNDP が中心になって DDDR (Disarmament, Demobilization, Rehabilitation and Reintegration) プロセスが進められている。また、2003~2005 年のフレームワークでは以下の2つの部分が重要な点を構成している。

- 1 リハビリテーション—コミュニティの復興プロセス
- 2 復興一元兵士の武器破棄、国民のキャパビル、HIV/AIDS のコントロール、教育、水、保健の拡充、マイクロエンタープライズ

E. UNICEF

日時：2004年2月25日（水） 16：30－17：15

場所：UNICEF モンロビア事務所内

対応者：Ms. Angela Kearney (Representative)

・主な活動

UNICEF では、現在以下の活動に主に取り組んでいる。

- 1 Back to School—学用品の配布。学校に学用品のセットを提供した。
- 2 Health Program—はしかの予防接種。2003年6月以降、6ヶ月から15歳までの子ども730,000人にはしかの予防接種を行った。
- 3 Safe Motherhood Program—若い女の子たちが子供を生み、また早死にしている現状を改善する。

4 Sanitation－国中のごみ廃棄作戦－
NGO や行政と協力し、町じゅうに
あった12,000立方メートル分
のごみを撤去したことで、ごみは半
分に減った。

5 Water－給水トラック、井戸建設と
ポンプの設置。例えば、毎日12,
500リットルの水を IDP キャンプ
などに住む5,000人に給水して
いる。これは、2月末まで続き600,
000リットルを配布した。

6 Disarmament－15000人の元児童兵の救済。職業訓練を充実化し、彼らの社会復帰をサポートする。



UNICEF リベリア代表の Ms. Angela Kearney

4. フィールド調査

A. Nimba 州

日時：2004年2月26日午前6時～2月27日午後7時

行き先：Tappita とおよびその周辺地域（Nimba 州）

・道路、治安状況および現地調査の様子

途中 Monteserrado 州内、Margibi 州内そして Bong 州内を通過している一級幹線道路は、Kakata（Margibi 州）、Gbanga（Bong 州）などの主な町を通っているが、Nimba 州の Ganta までの道は舗装道路で非常に状態がよく、平均時速90km程で走行が可能で、現場まで4時間で到着した。また、UNMIL のチェックポイントは各地に点在しておりどのポイントもしっかり監視活動を行っていた。途中には IDP キャンプが点在しており、設置された井戸やトイレにはいくつもの NGO の名前が入っていた。またパートナーとなっているたくさんの NGO 名が入ったキャンプ地名の書かれた看板が見うけられた。現場では ADRA や World Vision も井戸、トイレの設置や、WFP の食糧配給パートナーとして数箇所の IDP キャンプに参加している。

Ganta から先は砂利道で細く穴があちこちにあったり、橋も傷んでいたりしているものが多い。砂利道を南に1時間下ると Sagleipie があり、そこにも IDP キャンプがある。この辺りの町や村の破壊跡は悲惨な姿を残したままになっている。ここからさらに車で2時間進んだところに今回調査を行った Tappita がある。

この地域全体は UNMIL に参加しているエチオピア軍（644人）が2週間前に入って治安維持を担当している。軍隊長は、この地域は治安が非常によく、地域住民も今では70%が帰還しており、その数は54,200人を超えているという。



Nimba 州内での中心地。破壊されている住居

町では、あちらこちらにトタン屋根を略奪された家や、壁が崩壊した家が散見された。

Tappita から30km範囲の町や村を UNMIL のエスコートで調査したが、数カ村を除いて帰還民が多く、活気があった。ただ、町に一基だけあった井戸も破壊されてしまっていた。ここに他の水源はなく、近くのスワンプ（池）から水を汲んで頭に載せ歩いてくる女性や子どもが多く見られた。また、ちょうど同じ日に WFP のトラック団が到着し、食糧の配給を始めていた。

人口はまだ元通りには戻ってきていないが、まあまあの活気が感じられた。最近戻ってきた人たちは、トタンの切れ端や板の破片などを集めたり、泥で自家製の天日焼きのブロックを作って家の修復を始めている。

我々は町の自治センター（にわかには修復された建物）に招かれ、自治委員会と話し合うように促され、彼らとのミーティングを行った。自治委員会は自分たちで民主的に選んだ各部門のリーダーたちで構成されている。

議長の下には教育委員長、復興委員長、経済委員長、衛生委員長、農業委員長、建築委員長、女性委員長などがおり、彼らから支援ニーズ調査を行った。このミーティングでは、NGO に早急に支援活動を始めてもらいたい、具体的にはシェルターを作る資材や道具、飲み水を得る井戸の建設、衛生施設、農機具と種、学校などの緊急支援を強く求められた。

また、この地域には病院・診療所などの保健衛生施設は一切存在していない。そこを出発しようとしていた時にひとりの妊婦が近づいてきた。出産予定日を過ぎており朝から少し陣痛が来ているが、ここには産婆さえもないので一番近くの施設まで車に乗せて行って欲しいとのことだった。我々はこの妊婦を小さな診療所連れて行ったが、そこに到着するまでの道のりは、足場の悪い道を車で約2時間であった。



食糧配布のために Tappita にやってきた WFP トラック

・プロジェクトの可能性

現地には一ヶ月ほど前に幾つかの NGO が既に調査に来たが、その頃はまだ帰還民の数は100人に満たず、支援は行われなかった。しかし現在は5万人を超える帰還民が存在し、しかもその多くは女性と子ども（約75%）が占めている。さらに、現在も帰還民は毎日増え続けており、支援ニーズは日に日に大きくなっている。

なお、この地域は戦闘の被害による家の破壊だけではなく、略奪によって家財道具や井戸など生活の基本条件の全てが奪われてしまっている。これから本格的に始まる IDP キャンプや難民キャンプからの帰還をさらに助けるには、基本的な生活基盤となるものの支援は欠かせない状況である。給水、食糧、シェルター、トイレ、医療などの緊急支援が必要だと思われる。

B. Grand Bassa 州

日時：2004年3月26日 7:30～15:30

行き先：Buchanan (Grand Bassa 州) およびその周辺地域

道路、治安状況および現地調査の様子

途中 Margibi 州 Harbel (Roberts 空港のあるあたり) までの道は非常によい。また、UNMIL (この近辺は基本的にはナイジェリア軍) のチェックポイントもしっかりしている。その先、しばらくは問題なく進むが、Monteserrado 州から Grand Bassa 州に入るあたり (Cotton Tree) から、一応舗装道路ではあるが、かなりひどい穴があちこちにあり、4WD 車でもスムーズには進めない。Buchanan までは、おおよそ2時間15分かかった。

NGO の事務所が徐々に開設 (再開) されている様子が見られる。Mercy Corps は、ちょうど一週間ほど前に事務所を開設。ここを拠点に Grand Bassa 州全体、および River Cess の 20 ヶ村をカバーする予定。

Buchanan 自体は、バングラデシュ軍がカバーしており、セキュリティーの脅威は薄れているようだが、まだバンダナを頭に巻いた MODEL の (元?) 少年兵も町を歩いている。町のあちらこちらにおもにトタン屋根を取られた家が散見される。人口は、まだ元通りには戻ってきていないが、マーケット (屋台) は目抜き通りに存在し、まあまあの活気が感じられる。最近人が戻ってきた村では、道路周辺の草を刈って燃やすなどして、種まきに備えている様子が見える。

Buchanan から東、River Cess の方面に車を走らせてみたが、おもな街道からはずれたところでは、今でも MODEL の兵士 (ほとんど子どものよう) がチェックポイントを作っており、不穏なムードがある。Mercy Corps がターゲットにしている村にもチェックポイントがあって、ハラスメントにあっているらしいが、詳しくはこちらも聞けない雰囲気。

2. プロジェクトの可能性

現地 NGO のスタッフによると、River Cess の家屋の破壊状況は相当にひどいらしく、残念ながら今回の視察では見ることはできなかったが、多くが8月の停戦合意後におもに MODEL の兵士に略奪、破壊されたらしい。レイプなどの人権侵害の被害も相当報告されている。住民の帰郷願望は強く、一日も早い UNMIL (バングラデシュ軍) の展開を待っているとのこと。

帰郷を助けるには、基本的な BHN の支援は欠かせない状況。医療、給水、食糧、シェルターなどの緊急支援が必要だと思われる。

C. その他 (Montserrado 州周辺 IDP キャンプ)

日時：2004年3月28日 15:30～17:30

行き先：Montserrado 州近郊

・道路、および治安状況

モンロビアの中心地から近郊の IDP キャンプ群までは車で20分ほどで到着できる。途中、市内から郊外へ抜ける橋を巡って市街戦が繰り広げられた際に残された銃撃の跡が生々しく残っている Free Port (モンロビア近郊の港) を過ぎ、国内第二の規模といわれるマーケットを過ぎると IDP キャンプのある地域に到着することができる。途中いくつか UNMIL のチェックポイントがあり、多少の緊張感はあるものの道もきれいに舗装されたものが残っており、問題なく進むことができた。



Free Port 周辺。壁などに銃弾の痕が今も残る。



Wilson Corner IDP キャンプ入口。

キャンプ内も UNMIL のパトロールがある。

Montserrado 州近郊には、Wilson Corner IDP キャンプなどをはじめとする国内避難民を受け入れているキャンプが合計7つあり、いまだに合計で約300,000万人が避難生活を続けている。彼らには UNHCR が中心となり、WFP や UNICEF など各 UN 機関やかれらとのパートナーとして現場では活動している多数の NGO が存在する。

現在、組織的な帰還は始まっていないものの、家人が出身地まで治安や生活再開の可能性を確認するため一時的に帰還している場合や、特に農耕期が始まるこの時期に自主的な帰還を始めている国内避難民が存在している。

・プロジェクトの可能性

IDP キャンプなどには現在のところ支援が十二分ではないものの、食糧、水・保健衛生、教育など一通りが届けられている。その一方で、上記の通り自主的な帰還が始まっていることから、キャンプ内での支援よりも、彼らの出身地である帰還先に重点を置いた活動を行うことが、端緒についたばかりの国の復興を支援する意味で最も重要かつ現実的な方向性である。特に、80%以上が農民といわれるリベリアで、彼らの生活の基本となる農業や、子どもたちが安心して暮らしていけるための教育、水・保健衛生などの支援が行われる必要がある。

5. 調査結果

・調査による確認事項

今回の調査では、国連機関からの情報収集、またいくつかのフィールドに行った結果として、現在リベリアは長年続いた内戦による破壊や放置からの復興をはじめたばかりであり、各地に様々なニーズが存在していることが確認できた。また、実際の支援に関しては、

1. 可能な限り早い段階で必要な支援を行うことが必要かつ最も効果的である
2. 様々な領域（セクター）における人道支援をすべての地域で必要としているという前提条件が存在していることを確認できた。

今回の調査では、現在は比較的小規模ながら国内避難民・近隣国に滞在している難民の自主的な帰還が始まっていることが実際に確認された。さらに三月以降、目前に迫っている UNMIL の全地域への完全展開に向け、国内避難民・難民の自主的また国連機関等による組織的かつ本格的な帰還が始まることが予想されている。従って上記1. に関しては、どのようなセクターに関しても、いまこのタイミングで早急に支援を行うことが非常に重要であることが確認された。ただ、国際・国内問わず多くの NGO が活動もしくは活動準備をしており、可能な限り早い段階での支援表明と実際の活動開始が大前提となっている。

2. に関しても、今はどのセクターに関しても膨大なニーズがあり、あらゆる形での支援が可能である。地域的な観点からも、首都モンロビアのごく限られた地域を除いてニーズはすべてほとんどの地域で見受けられる。特に、人びとの帰還を前提としたシェルターや水・保健衛生などの基礎的インフラ、教育や医療など社会サービスに対する支援活動、さらに人びとの帰還と生活を保障する基盤となる農業に対する支援は非常にクリティカルである。これは UNMIL 展開完了と農耕期を直前に控えている現在、基礎的インフラと社会サービスへの支援とともに同時に行うことが重要となっている。例えば国連機関からの状況分析によれば、支援が農耕期を逃した場合、国内避難民・難民の帰還意欲をそぐことになり、結果として次の農耕期、つまり来年まで IDP ならびに難民キャンプ内での暫定的な支援を中心に行わざるを得ず、リベリアの戦後復興に対して必要以上の資金・人的インプットを行わなくてはならなくなる恐れがある。

セキュリティーに関しては、調査段階で UNMIL が展開していない一部地域があるものの、全体的に平穏であり、安全に関する対策を十分講じた上でならば NGO が活動することはほとんどの地域で可能であると思われる。今後リベリア全国に UNMIL が展開しそれに伴う支援が効果的に行われれば、相対的に治安の安定も図られると予想される。

・各団体によるリベリア支援の可能性

今回行った調査結果を受け、参加3団体（アドラ・ジャパン、ワールド・ビジョン・ジャパン、ピースウィンズ・ジャパン）では以下の通りの事業を早急にジャパン・プラットフォームに対して本事業の申請をする予定である（各事業に関する詳細は申請書に明記）。

▶ アドラ・ジャパン

1. 支援予定事業： 給水設備整備（井戸建設とリハビリテーション）

2. 支援実施予定地と受益者数（2004年3月予定）：

Nimba州 Tappita 地域の町村（半径10km以内）65,000人

同州内 Zoe-Geh 地域の町村（半径10km以内）55,000人

3. 現地の給水の現状：

幾つかの町や村には以前 UNICEF などによって建設された手押し式ポンプ付きの井戸が現存するが、これらは全て破壊された状態である。あるものは部品を交換すれば使用可能であるが、現在使用可能なものは皆無であり、給水トラックの支援も皆無である。帰還民はみな清潔な飲料水の供給を受けることなく、近くの沼や川から生活用水をバケツで汲んで運んでいる。

この地域の町村にはもともと井戸の数は少なく、また学校にも井戸の無いところもある。現存する破壊されている学校の井戸もポンプが略奪で取り去られているところやもともとポンプの無く深さ3mほどの井戸が半分埋められているような状態で使用不可能の状態である。

4. トイレの状況：

IDP キャンプでは共同トイレが完備されていたが、帰還した町村は破壊されたままで、トイレは皆無である。そのため、民は思い思い空き地や山林などにて排泄をしている。

5. 井戸の必要性：

これだけの人口を抱えた町村の民と学校で学ぶ子供たちにとって最低必要量の清潔な飲料水の供給は住民の保健衛生に非常に大切な要因である。

6. トイレの必要性：

排泄物一口径路による疾患の感染と病原体媒介生物にふれる危険を軽減することは熱帯雨林気候のこの地域性と人口集中地域においては特に優先的に行いたい。

➤ 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン

1. 支援予定事業：

農業基盤復興支援事業

(WFPとの協力によるフード・フォー・ワークを通じた緊急農業復興)

2. 支援実施予定地と受益者数：

Grand Cape Mount州にある Garwula、Towbeh、Porkpea、Tawor、Gola Konneh 各郡の15,000家族(75,000人)

3. 支援実施予定期間：

2004年3月25日～2004年7月25日

4. 現地の状況：

支援実施予定地のGrand Cape Mount州は内戦による被害を最もひどく受けた地域のひとつである。人口の約80%が略奪などによって持ち物や家屋への被害を受けたといわれており、内戦前から99年にかけて約82%もの住民がIDPキャンプや隣国シエラレオンに逃れている。さらに、特に戦闘が激しかった過去2年の間に農地は荒廃しきってしまった。

すでに略奪によって農具や生活必需品を奪われてしまっている国内避難民・難民化した元住民には故郷に帰還し農業を再開するための農具もなく、そのためたとえ帰還したとしても収穫までの食糧を確保できないことから、何らかの支援なしに故郷に帰ることが実際には非常に困難な状況に陥っている。

5. 支援の必要性：

今回の調査では、UNMILの展開に伴った治安の安定化がみられるに従い、自主的な帰還や家族の帰還準備のため家族の一部が一時的な帰還を始めているなどの状況が確認された。ただ一方で、組織的な移動など本格的な帰還がこれから始まるとみられているものの、他方その前に彼らを受け入れるための帰還先での支援はまだ端緒についたばかりである。

さらに、彼らの生活の基盤となる農業の基盤は未整備のまま長年放置されていたままであり、現在農耕を始めるための農具、そして耕作を開始し作付けを終えるまで当面消費しなくてはならないの食糧の支援は絶対不可欠な要素となっている。

農業復興に対する支援をすることは、地方コミュニティのみならず、IDPキャンプや難民キャンプで避難生活をする人たちに対して積極的な影響を及ぼすことができる。つまり、彼らに対して帰還へのきっかけを与えることができる。それは、彼らにとっては生活基盤の保証がない限り故郷への帰還は現実的にとりうる手段とはなりえないが、もし長期にわたって彼らの生活を支えていく農業を開始することができれば、彼らにとって期間への大きなインセンティブになる。さらに、支援者側にとっては、基本的にIDP・難民キャンプでの支援は今後長期的に続けていく活

動ではないため、国内避難民・難民の早期帰還促進をどうしても行う必要がある。さらに、WFPによれば農耕を行うには時期的に言って4月末までが限度で、今この時期に緊急に支援を行うことが最も重要な課題となっている。

6. 事業の内容：

Grand Cape Mount州の内戦前の人口127,500の60%にあたる15,000家族、75,000人を対象とする。本事業では受益者に農具と種籾、キャッサバの苗木を配布し、長年の内戦で疲弊した彼らの農地を修復・整備する。また地域の沼地の灌漑水路、水田の畦の基盤整備を行うことで、対象地域の農業インフラの復興を行い、主食の稲作やキャッサバの生産再開、受益者の食糧事情の向上が期待できる。

本事業のうち、上記の農業基盤整備事業（農地の修復・整備、沼地の灌漑水路、水田の畦の基盤整備）については、WFPと連携してフード・フォー・ワーク事業（FFW）を実施する方向で現在調整中である。

7. WFPとの協力：

予定事業では、上記の通り住民自身が農業基盤整備事業へ労働力を提供することの対価として、WFPからワールド・ビジョン・ジャパンに委託を受けた食糧を労賃として支給する。これにより、農民が耕作や農業の基盤整備をしている間も受益者が生活を営むことを可能とし、帰還地への定着を図ることができる。本事業では、食糧（小麦、豆、食用油）3,409トン、稲作用の種籾をWFPからの提供を受ける予定である。WFPからの食糧は、本事業資金により調達される農具などの資機材、キャッサバ苗木、FFWテクニカル・コミッティーを通じての住民に対するトレーニング等を組み合わせて、効果的なプロジェクトを実施する予定である。

WFPは現在、これまでのような食糧配布だけではなく、世界中の難民や国内避難民に対して食糧を使った復興援助や地域の自立に大きなイニシアティブを発揮しており、今回のようなWFPとの協力・連携は、JPFからの支援に最大限の相乗効果をもたらすことができる意味でも、この事業の意義は非常に大きいものといえる。

➤ 特定非営利活動法人 ピース ウィンズ・ジャパン

1. 支援予定事業：

リベリア緊急支援事業（シェルター・衛生インフラ整備）

2. 支援実施予定地と受益者数：

River Cess 州、Lofa 州の 5, 0 0 0 人

3. 支援実施予定期間：

2 0 0 4 年 3 月 2 5 日～2 0 0 4 年 6 月 2 5 日

4. 支援の目的：

難民・国内避難民の早期自発的帰還促進および安全な住環境の提供

5. 現地の状況：

テイラー前大統領の亡命、臨時政府の設置と国連軍（UNMIL）の展開によって、14 年以上にわたる内戦が 2003 年 8 月に入りようやく沈静化した。それまでの激戦で難民・避難民は急増したが、それ以前に故郷を逃れた人々の数は、80 万人以上と言われている。これは、270 万～300 万人といわれる同国人口の 1 / 4 以上にあたる。また、故郷の村に残された人びとも、戦闘のため農地が荒らされたり、収穫期に兵士の略奪を受けるなど、悲惨な環境に置かれている。

彼らの帰還および復興には、治安の確保が最も重要である。UNMIL は徐々に展開する地域を広げており、全土を掌握するのも時間の問題となっている。政府軍および反政府軍兵士も UNMIL に対して敵対的な態度を示していないことから、全土が UNMIL によって治安回復された暁には、当面内戦が再発したり、大規模な戦闘行為や略奪が頻発する事態は避けられると現地では考えられている。

6. 支援の必要性：

こうした状況下で、モンロビアを中心に大きな国内避難民キャンプが設置されているが、収容能力を超えた人数を抱え、非常に悲惨な状況にあり、このまま避難状態が続けば、受入れ側住民との摩擦、環境の悪化は避けられず、故郷への早期の帰還が望まれる。また、現在（春）は米の作付け時期に当たり、調査の結果、適切な環境が整えば、村に帰って復興に着手したい避難民も多いことが分かっている。それはまた、国際社会からの人道支援期間の短縮にもつながり、今支援を行うことのインパクトは非常に大きいと考えられる。

7. 事業内容：

上記の厳しい状況下で帰還を促進するには、住居、食料、安全な水へのアクセス、衛生施設、医療、道路、さらには教育、コミュニティの再建などの基本インフラが整っていないなければならない。

今回、PWJがシェルターと一部衛生施設（簡易トイレ）を事業の柱としたのは、コソボをはじめこの分野における経験、また、ロジスティックに関して、現地での豊富な経験を持つパートナーの協力を想定しているためである。

シェルター事業としては、屋根用トタン（C.I.シート）、くぎなどの材料、床・壁用のセメントなどを供与し、泥の壁、支柱その他の現地で入手可能なものは、受益者側で準備、建設してもらう。また、衛生事業は、4家族に1ユニット（4部屋）を割り当てて、同様に現地で手に入る素材はコミュニティで準備、建設してもらい、それ以外のもの（トタン、セメントなど）をPWJから配布する。井戸に関しては、地域を限定して、簡易井戸をコミュニティが手掘りし、それにPWJ配布のハンド・ポンプ、セメントなどで補完する。

地域としては、Lofa州を計画しているが、Lofa州は同国内で最も難民・国内避難民を輩出している郡で、家屋の破壊も最も激しいといわれる。PWJシエラレオネが運営する2つのリベリア難民キャンプでも、Lofa州出身者が過半数を占めている。ただし、首都から遠隔地にあり、JPF緊急支援の適用が認められる限られた事業期間ですべての家屋をカバーすることは難しいことから、River Cessをもう一ヶ所の候補地を選んでいく。こちらも家屋の破壊はかなりの数に上るが、すでに現地パートナーがコミュニティの再建に取り組んでいる地域であり、第二の都市・Buchananからのアクセスも容易なことから、材料が届けばすぐにでも配布事業が始められる状態にある。

現在計画する各事業の目標値は以下のとおり。

シェルター材料配布： 700戸

トイレ材料配布： 125棟（500穴）

井戸材料配布： 20

（詳細調査の結果に基づき、数値は追って確定する）